

第30期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成30年10月1日から令和元年9月30日まで)

株式会社ネクシィーズグループ

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.nexyzgroup.jp>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 6社
- ・連結子会社の名称 株式会社ネクシィーズ
株式会社ネクシィーズ・ゼロ
株式会社ネクシィーズ・ワン
株式会社ブランジスタ
博設技股份有限公司
株式会社CrowdLab

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、新たに株式会社Dugongの株式を取得したため、連結子会社としております。なお、株式会社Dugong（商号変更前）は、平成31年1月16日付で株式会社CrowdLabへ商号変更しております。

株式会社ブランジスタゲーム（商号変更前）は、令和元年7月1日付で株式会社ネクシィーズ・ワンへ商号変更しております。

②非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 株式会社ネクシィーズ・トレード
株式会社DiNA
株式会社ディーナ・キレイ研究所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

②持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称 株式会社ネクシィーズ・トレード
株式会社DiNA
株式会社ディーナ・キレイ研究所
- ・ 持分法を適用しない主要な関連会社の名称 株式会社オールストーン
株式会社リコライフ
株式会社デジバナ
株式会社アイメッド

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品

先入先出法による原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

・建物（建物附属設備を除く） 定額法

・その他の有形固定資産 定率法

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物 6～50年

・工具、器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、主として残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 解約調整引当金

取引先企業との条件に基づいて、契約者の解約に伴い発生する流動化した債権に対する将来の支払見込額及びサービス取り次ぎにより得られる報酬の回収不能見込額を計上しております。

ハ. 業績連動賞与引当金

役員及び従業員等に対して支給する業績連動賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

④ のれんの償却に関する事項

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却をしております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

（貸倒引当金及び解約調整引当金の見積りの変更）

当社の連結子会社である株式会社ネクシィーズ・ゼロの貸倒引当金について、同社設立後3年が経過し、貸倒実績率のデータ蓄積及び整備が進んだことで、精緻な見積りが可能となったことから、見積りの変更を行っております。なお、今回の会計上の見積りの変更に伴い、流動化した債権に対する将来の支払見込額は、解約調整引当金に含めて計上しております。

これにより、従来の方法と比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ93百万円減少しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	1,015百万円
----------------	----------

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	13,413,640株	700,000株	700,000株	13,413,640株

(注) 普通株式の増加700,000株は、第三者割当による新株式の発行によるものであります。また、普通株式の減少700,000株は、自己株式の消却によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年12月18日 定時株主総会	普通株式	189	15	平成30年9月30日	平成30年12月19日
令和元年5月9日 取締役会	普通株式	259	20	平成31年3月31日	令和元年6月4日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年12月17日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	257	20	令和元年9月30日	令和元年12月18日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成26年3月4日 取締役会決議	平成27年12月25日 取締役会決議
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	10,200株	631,900株
新株予約権の残高	102個	6,319個

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）によるグループ内の自己資金の活用が基本ですが、事業計画に照らして必要に応じて必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金運用については安全性に配慮し、預金等の金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行っていません。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

金融資産の主なものには、現金及び預金、受取手形及び売掛金、リース債権、投資有価証券があります。預金については、主に普通預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先の信用状況を把握し、期日管理、残高管理を行うことで回収懸念の早期把握やリスク軽減を図っております。リース債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、担当部署において取引先ごとに入金期日及び債権残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク軽減を図っております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

金融負債の主なものには、買掛金、借入金、リース債務があります。営業債務である買掛金は、一年以内の支払期日であります。借入金は一時的な運転資金調達又は設備投資等を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。リース債務は主に顧客にリースを行う物件の購入資金の確保を目的とした資金調達であり、返済日は最長で決算日後5年であります。また、買掛金、借入金及びリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り表の作成等による実績管理や一定の手許流動性の維持などの方法により、流動性リスクを管理しております。変動金利の借入金の金利変動リスクについては、随時市場金利の動向を監視しております。リース債務は契約時に支払額が確定しており、金利変動リスクはありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和元年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2. をご覧ください）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時 価 （百万円）	差 額 （百万円）
(1) 現金及び預金	4,738	4,738	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,119		
貸倒引当金	△309		
	2,809	2,777	△32
(3) リース債権	1,926	1,934	8
資産計	9,474	9,450	△24
(1) 買掛金	1,543	1,543	—
(2) 短期借入金	730	730	—
(3) 長期借入金 （1年内返済予定を含む）	2,665	2,665	—
(4) リース債務（固定負債）	95	113	17
負債計	5,034	5,051	17

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価のうち、短期間に回収される債権については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収に長期間を要する債権については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した受取見込額を残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(3) リース債権

リース債権の時価のうち、短期間に回収される債権については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収に長期間を要する債権については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した受取見込額を残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算出しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券（非上場株式）	591

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、上記に含めておりません。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損35百万円を計上しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 470円81銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 117円86銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

（金額の表示単位の変更）

当連結会計年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|--|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- | | |
|----------------|-----|
| ・建物（建物附属設備を除く） | 定額法 |
| ・その他の有形固定資産 | 定率法 |

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- | | |
|------------|-------|
| ・建物 | 6～50年 |
| ・工具、器具及び備品 | 2～20年 |

② 無形固定資産

- | | |
|--------------|-------------------------|
| ・自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 |
|--------------|-------------------------|

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 業績連動賞与引当金

役員及び従業員等に対して支給する業績連動賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる事項

- | | |
|--------------|---------------------------------|
| イ. 消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりま
す。 |
| ロ. 連結納税制度の適用 | 当社を連結親法人とした連結納税制度を適用し
ております。 |

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 846百万円

(2) 保証債務

関係会社の営業取引に対する保証債務等

株式会社ネクシィーズ・ゼロ 24,920百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権 3,517百万円

② 短期金銭債務 1,038百万円

(注) 上記関係会社に対する金銭債権及び金銭債務については、グループ各社の資金を効率的に管理するための、CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)によるものを含んでおります。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益 10,524百万円

② 営業費用 3,424百万円

③ 営業取引以外の取引高

受取利息 1百万円

支払利息 1百万円

貸倒引当金繰入額 24百万円

その他 0百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	750,771株	701,000株	928,820株	522,951株

(注) 自己株式の増減の内訳は次のとおりであります。

・自己株式の買付による増加	700,000株
・単元未満株式の買取による増加	1,000株
・ストック・オプションの権利行使による減少	228,800株
・単元未満株式の買増請求による減少	20株
・取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少	700,000株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	184百万円
繰越欠損金	429百万円
その他	104百万円
繰延税金資産小計	718百万円
評価性引当額	△350百万円
繰延税金資産合計	367百万円
繰延税金資産の純額	367百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称 又は氏名	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (注) 1	科目	期末 残高 (注) 1
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)ネクシィーズ	100	LED照明等の 設備導入サー ビスの利用者 獲得業務等	所有 直接 100.0%	2名	コンサル ティング 業務・管 理業務の 代行、販 売委託	業務代行 (注) 2	840	売掛金	160
							販売手数料 (注) 3	3,157	買掛金	878
							資金の貸付 (注) 4	0	貸付金	0
							利息の受取 (注) 4	0		
							資金の預り (注) 4	316	預り金	-
							利息の支払 (注) 4	1		
							連結納税 による個別 帰属額	104	未払金	104
子会社	(株)ネクシィーズ・ゼロ	5	LED照明等の 設備導入サー ビスの提供	所有 直接 100.0%	2名	LED照明 等の卸 売、管 理業務の 代行	商品の販売 (注) 3	9,646	売掛金	2,891
							資金の貸付 (注) 4	97	貸付金	-
							利息の受取 (注) 4	1		
							資金の預り (注) 4	41	預り金	0
							利息の支払 (注) 4	0		
							連結納税 による個別 帰属額	201	未収入金	201
子会社	(株)ディーナ・キレイ研究所	100	セルフエ ステ運営	所有 直接 100.0%	2名	店舗設備 等の卸 売、管 理業務の 代行	増資の引受 (注) 5	160	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 当社業務の提供については、当該業務に係る費用や利用割合などを勘案の上、取引金額を決定しております。
3. LED照明等の販売手数料及び販売価格の決定方法は、当該取引に係る公正な価格を勘案して、当事者間による価格交渉の上で決定しております。
4. 資金の貸付及び資金の預りは、当社が当社グループ各社との間で契約締結しているCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）に係るものであり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
また、利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
5. 増資の引受は当社が、株式会社ディーナ・キレイ研究所が行った第三者割当増資（普通株式1,600,000株）を1株につき100円で引き受けたものであります。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (注) 1	科目	期末 残高 (注) 1
主要株主 、役員	近藤 太香巳	被所有 35.3%	当社代表 取締役社長	ストック・ オプション の権利行使 (注) 2	53	—	—
役員	大前 成平	被所有 1.8%	当社取締役 副社長	ストック・ オプション の権利行使 (注) 2	61	—	—
役員	松井 康弘	被所有 0.9%	当社専務取締役 管理本部長	ストック・ オプション の権利行使 (注) 2	54	—	—
主要株主、 役員が議決 権の過半数 を所有して いる会社等	(一社)パッ ションリー ダーズ (注) 4	なし	事務局運営 業務の代行	事務局運営 業務の代行 (注) 3	11	売掛金	12

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 当社株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。
3. 当社業務の提供については、当該業務に係る費用や利用割合などを勘案の上、取引金額を決定しております。
4. 当社の代表取締役社長である近藤太香巳が、代表理事を兼任しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	282円32銭
(2) 1株当たり当期純利益	19円29銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

(金額の表示単位の変更)

当事業年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。